

4つの財務諸表（財務4表）

（*）導入の事情

①自治体の会計制度は、現金収支を厳密に記録することで1年間の現金の動きはよくわかるが、自治体全体で学校・図書館・公園などの公共資産と基金・地方債などの関係や行政サービスのコストを把握しにくいという側面があった。従来の官公庁の「単式簿記・現金主義」の会計はお金の出入りを重視している。これは、何にお金が使われたか明確に表示できる一方、道路や建物といった資産情報が得られないことや、これらを建設してもコストとして認識できないなどの問題もある。現在、全国の自治体はいずれも厳しい財政状況にある。経済の不況や少子高齢化など原因はさまざま言われているが、公会計制度の限界も原因の一つであるとされ、その制度の問題点が指摘された。たとえば多額の借金で施設整備を行った場合、単年度の現金の流れだけを見る従来の方法では自治体の財政状況を正確に把握できない。また、借金を短期の借入金で埋め合わせた場合にも新たな借金の状況が把握できず、最悪の場合、財政が破綻するまで表面化しないという結果にもなってしまう。

②そこで、「行政改革推進法」<06(H18).6>が成立したのを契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度<06(H18).5>の整備」が位置づけられ、また、同法に基づき「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方革新指針）」が示された<06(H18).8>。それにより、従来からの現金収支の情報に加え、資産や負債などの情報やコストを意識した総合的な財務状況を明確にするため、「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った「複式簿記・発生主義（※）」の考へに基づく企業会計的手法を取り入れた新たな会計制度により作成した、自治体単体および関連団体（土地開発公社等）なども含んだ連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を、人口3万人以上の都市は08(H20)年度の決算から、つまり09(H21)年度中に作成・公表することとなった（3万人未満の自治体や取り組みが進んでいない自治体ではそ2年後まで）。財務4表とは①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書の4つをいう。

（※）発生主義：普通会計（官公庁会計）のように現金の収入及び支出の事実に基づいて経理処理されるのが「現金主義」で、現金の収支の有無にかかわらず経済活動の発生という事実に基づき経理するのが「発生主義」。

（1）貸借対照表（バランスシート）

①年度末において、市が住民サービスを提供するために保有している資産（土地・建物・現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したもの。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれている。

②どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかがわかる（今まで蓄積してきた資産はどのようなものがあるのか？ 将来の世代への負担はどれくらいあって、その中身は？ 過去又は、現世代の負担はどれくらいあるのか？など）。

貸借対照表のイメージ図

資産 「住民サービスを提供するために保有する財産」 （土地・建物・現金等）	負債 「将来世代の負担」 （市債・退職手当引当金等）
	純資産 「国・県の負担及び現在までの世代の負担」 （国県支出金・一般財源等）

（2）行政コスト計算書

①市の1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（分担金及び負担金・使用料及び手数料・寄附金）を対比させたもの。また、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に、それぞれの経費を把握することができる。

②経常的な行政サービスのコストが性質別・目的別にわかる（経常的な行政サービスにかかったコストは？ その性質別の内訳や目的別の内訳は？ 受益者負担でどの程度賄われたのか？など）。

（3）純資産変動計算書

①貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が1年間でどのように変動したかを表しているもの。貸借対照表にも表記してあるように、純資産は現在までの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができる。

②資産から負債を差し引いた純資産の状況がわかる（借金以外の資産調達財源はどう変化したのか？ 資産価値の変動は？ 資産台帳整備の影響は？など）。

（4）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

①歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したもの。「経常収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の使途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・市債の償還などの支出とその財源の状況を表示している。

②年度中の支出とその財源の対応関係がわかる（投資的経費はどの財源で賄っているか？ 一年間の資金の動きはどうなっているのか？など）。